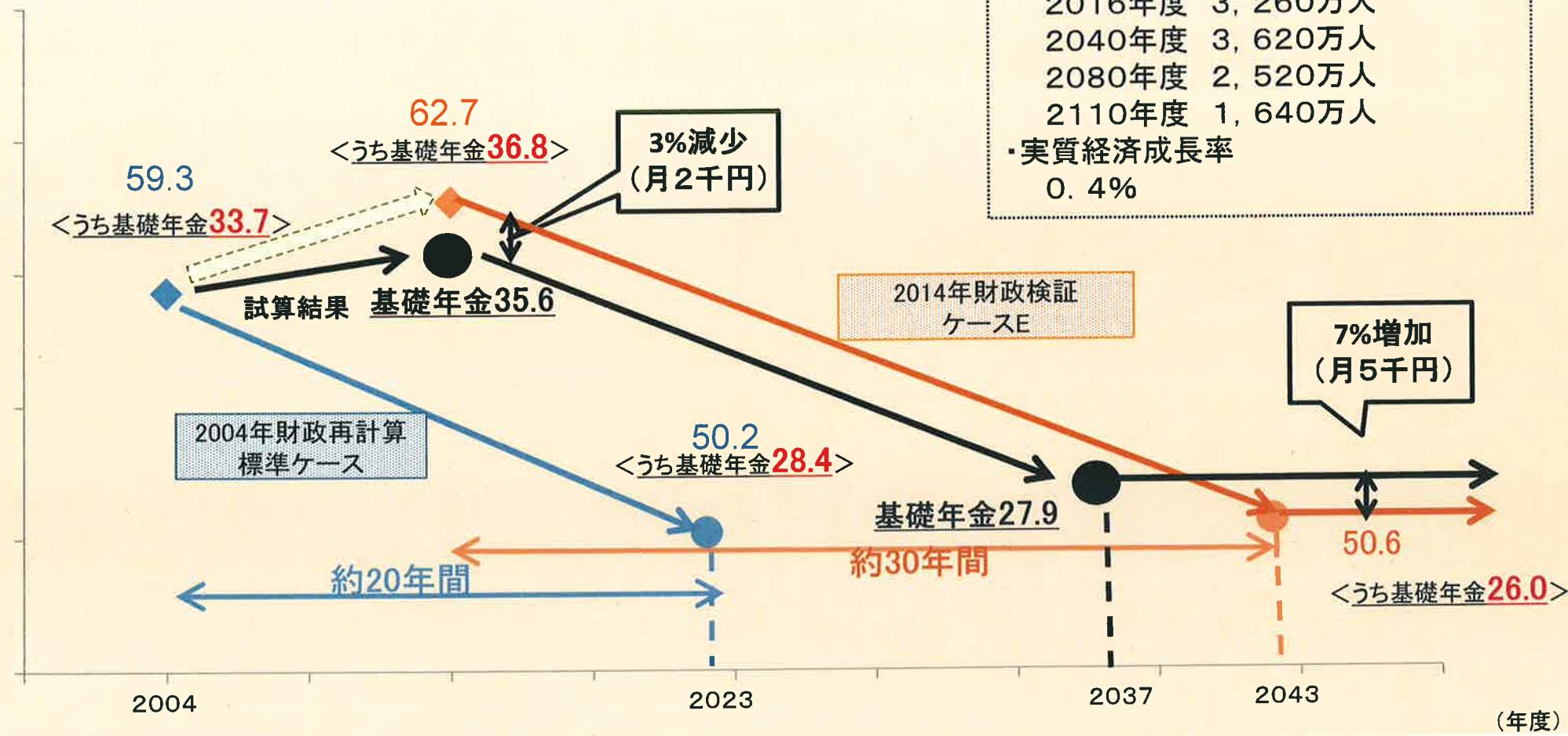


# 仮に過去から額改定ルールの見直しが実施されていた場合の試算の効果 (概念図)

所得代替率

平成26年財政検証(ケースE)の前提  
 ・老齢基礎年金受給者数の見通し  
 2016年度 3,260万人  
 2040年度 3,620万人  
 2080年度 2,520万人  
 2110年度 1,640万人  
 ・実質経済成長率  
 0.4%



※所得代替率とは、現役世代の平均手取り収入（ボーナス込み）に対する厚生年金+基礎年金2人分の65歳時の年金額の比率を指す。